様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2024年 9月 13日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃぽえむほんぽ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社母恵夢本舗  （ふりがな） おかだ　しゅんぞう  （法人の場合）代表者の氏名 岡田　俊三  住所　〒794-0037  愛媛県今治市黄金町5丁目2-10  法人番号　1500001012281  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DX戦略書 | | 公表日 | 2024年　8月　23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ■公表方法　株式会社母恵夢本舗　WEB公式サイト ■公表場所　<https://poemehonpo.com/wp-content/uploads/2024/08/dxstrategy-poemehonpo.pdf>  ■記載箇所　DX戦略書　P.3 **【経営理念・ビジョン】** | | 記載内容抜粋 | 株式会社母恵夢本舗（以下、当社）は、経営理念として「人に必要とされる人になる」「人に必要とされる会社になる」を掲げています。創業70年以上にわたる歴史の中で培われた自社ブランドの美味しいお菓子を創り続けること、また他社ブランドのOEM受託においてご要望に応じた商品を確実に納入し続けることで、良い文化を継承してきました。私たちは、常に顧客ニーズに応え、「世界中のお客様へ本質的な美味しさと新しい価値を提供し、創造的でわくわく楽しい企業を目指す」ことをビジョンとして、持続可能な経営を実践しています。  しかしながら、当社を取り巻く環境は大きく変化しています。和洋菓子市場では、食の安心・安全はもちろん、健康志向の高まりやライフスタイルの多様化により、消費者の需要が急速に変化しています。また、デジタル技術の進化によって新たなイノベーションが生まれ、他業種からの参入も増え、競争環境は一層厳しさを増しています。更に2025年、多くの企業が直面すると予想される「2025年の崖」という大きな課題が浮かび上がっています。この「崖」は、デジタル技術の進展や社会の変化に対応できない企業が存続の危機に直面するという未来を示唆しています。このような状況下では、迅速かつ柔軟な対応が求められます。  これらの背景を踏まえ、当社はデジタル技術を積極的に活用し、業務プロセスの見直しと生産性の向上を図ります。これにより、顧客が求める革新的な製品とサービスを提供し、競争激化の業界で優位性を確立するとともに、社会に貢献する企業として成長し続けることを目指します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本方針は、取締役会において承認決定されたものであり、公表のDX戦略書の表紙にその旨を記しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DX戦略書 | | 公表日 | 2024年　8月　23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ■公表方法　株式会社母恵夢本舗　WEB公式サイト ■公表場所 <https://poemehonpo.com/wp-content/uploads/2024/08/dxstrategy-poemehonpo.pdf> ■記載箇所　DX戦略書P.6～7 **【DX推進の具体的方策】1.2.3** | | 記載内容抜粋 | **【DX推進の具体的方策】**  **１．業務改善DX人材育成プロジェクト** 全社的なDX推進を実施するための方向性を示すプロジェクトであり、業務プロセスの課題を洗い出し、DX化による改善を図るため、各部署の選別メンバー約20名が、外部機関の専門家を招き、定期的にDX化に向けた人材育成を行いながら業務改善を進めています。具体的な進捗として、長年続いていた紙ベースの業務連絡・お客様からの問い合わせ報告や承認申請書類を、キントーンソフトを用いて順次デジタル化しています。 この目的は、単に紙ベースの書類をデジタル化して、コストや物理的スペースを削減するだけでなく、蓄積されたデータを分析し、業務のさらなる改善や顧客サービスの向上、新商品の開発・提供につなげることです。  **２．販売・購買・在庫・生産管理システム導入プロジェクト** 既存の売上、販売、会計システム間のデータ連携が不十分であり、さらに販売システムがレガシーシステム化しているため、リプレイスが必要です。また、在庫・生産管理がアナログで行われている現状があります。これらの課題を解決するため、営業・各製造・出荷・経理の主担当をプロジェクトメンバーとして新たに販売・購買・在庫・生産管理を一気通貫でパッケージ化したクラウド版システムを導入し、生産性向上と無駄な手間の削減を目指します。また経営の可視化として、各部門のデータを統合することで、経営層は全体の業務状況をリアルタイムで把握し、迅速かつ的確な意思決定が可能になります。そして、データドリブンな業務改善として、蓄積されたデータをもとに、継続的な業務改善を行い、効率的で競争力のある体制を構築することを目的とします。 **３．RPA自動化ツール導入による業務効率化プロジェクト**  総務部主担当のプロジェクトとして、新たにRPA自動化ツールを導入することで、手作業業務の負荷を低減しつつ、高品質な業務遂行を実現します。また、上記①で記載のキントーンソフトの活用を含め、可能な限りデジタル上で業務処理を行い、紙ベースの管理からペーパーレスへ移行することで、環境負荷、コスト、物理的保存エリアの削減を図ります。必要なデータのみを抽出・活用する仕組みを構築し、より有益な業務改善策の立案に役立てます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本方針は、取締役会において承認決定されたものであり、公表のDX戦略書の表紙にその旨を記しています。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ■公表方法　株式会社母恵夢本舗　WEB公式サイト ■公表場所 <https://poemehonpo.com/wp-content/uploads/2024/08/dxstrategy-poemehonpo.pdf> ■記載箇所 戦略書　P.5 **【DX人材育成】【DX推進体制】** | | 記載内容抜粋 | **【DX人材育成】** DX推進にあたり、全社への迅速な浸透を図るため、総務、品質保証、企画、営業、店舗営業、製造（各工場）などの各部署から中堅層および若手層を2名ずつ選抜し、約20名のプロジェクトチームを編成します。このチームに対して、外部機関の専門家を招き、デジタル技術に関する教育を実施します。育成された従業員は、デジタルソフトやコミュニケーションツールを活用して実務に取り組むとともに、各部署の他の従業員に対して直接指導を行い、全社的なデジタル技術の活用を推進する役割を担います。さらに、これにより蓄積されたデータを積極的に活用し、業務改善や企業ビジョンの実現に向けて継続的な取り組みを進めていくこととします。 **【DX推進体制】** 株式会社母恵夢本舗　代表取締役を統括責任者として、全社的にDX化を推進しますが、具体的なDX推進の方策は各プロジェクトとして進めます。各プロジェクトの責任者をプロジェクトマネージャーとし、部署間をまたいで必要なメンバーで構成して、効率的かつ全社に広げることを前提として進めることとします。 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ■公表方法　株式会社母恵夢本舗　WEB公式サイト ■公表場所 <https://poemehonpo.com/wp-content/uploads/2024/08/dxstrategy-poemehonpo.pdf>　 ■記載箇所　DX戦略書　P.6～7 **【DX推進の具体的方策】1.2.3** | | 記載内容抜粋 | １．業務改善DX人材育成プロジェクト ⇒（内容抜粋）キントーンソフトを用いて順次デジタル化しています。  ２．販売・購買・在庫・生産管理システム導入プロジェクト ⇒（内容抜粋）レガシーシステム化しているため、リプレイスが必要。・・・新たに販売・購買・在庫・生産管理を一気通貫でパッケージ化したクラウド版システムを導入。  ３．RPA自動化ツール導入による業務効率化プロジェクト ⇒（内容抜粋）新たにRPA自動化ツールを導入。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DX戦略書 | | 公表日 | 2024年　8月　23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ■公表方法　株式会社母恵夢本舗　WEB公式サイト ■公表場所 <https://poemehonpo.com/wp-content/uploads/2024/08/dxstrategy-poemehonpo.pdf>　 ■記載箇所　DX戦略書　P.8**【DX戦略の成果指標】** | | 記載内容抜粋 | 各プロジェクトマネージャーは、プロセスの分析をした、改善件数、システム化・リニューアル強化の進捗度合、自動化した件数などと合わせて、DX推進によって実現したコスト削減・収益改善による業績の改善・向上を指標として、定期的に管理報告をすることとします。 （具体例） プロジェクト　1・3　・・・DX改善件数とコスト削減　 プロジェクト　2・4　・・・進捗度合と生産性向上によ　　　 　　　　　　 るコスト削減・売上（集客）増加率など プロジェクト　5　　 ・・・進捗とリスク回避度合 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年　8月　23日 | | 発信方法 | ■公表方法　株式会社母恵夢本舗　WEB公式サイト  ■公表場所  <https://www.poemehonpo.co.jp/blog/press/828/>  ■記載箇所　プレスリリースに掲載  および  ■公表方法　株式会社母恵夢本舗　WEB公式サイト ■公表場所 <https://poemehonpo.com/wp-content/uploads/2024/08/dxstrategy-poemehonpo.pdf>　 ■記載箇所　DX戦略書　P.9**【DX推進における課題と今後の方向性】** | | 発信内容 | プレスリリース DX戦略 このたび、当社はデジタル化を通じて中長期的な視点で企業価値の向上や競争力の強化を図るため、「DX戦略書」を策定いたしましたので、ここに公表いたします。  2024年8月23日  株式会社母恵夢本舗　代表取締役　岡田俊三 **【DX推進における課題と今後の方向性】**  課題については、「DX推進指標」を用いて自己分析・自己評価を行い、当社の現状と3年後の目指すべき成熟度レベルを明確にしました。 これにより、現状の課題を認識しています。今後も、常に変化する社会環境やリスクに対応するため、自社を取り巻く環境を考慮しつつ、現在進行中のプロジェクトを全社で推進していきます。 また、将来を見据えた新たな目標に基づくプロジェクトも立ち上げて推進していきます。 DX化と、それに伴う従業員の教育が極めて重要であるため、組織的かつ継続的にDXを推進してまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　7月頃　～　2024年　8月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」自己分析・自己評価を記入し、DX推進ポータルの自己診断結果へ登録済みです。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2019年　7月頃　～　2024年　8月頃 今後も引続き強化 | | 実施内容 | 2019年7月頃から、以下の情報セキュリティリスク対策を行っています。  ・ファイアウォールやアンチウイルスソフトの導入 ・定期的なファイアウォール及びEmotetチェックを実施 ・NTTセキュリティの基本プランに加入  2024年6月に情報セキュリティ基本方針を策定し、SECURITY ACTION 二つ星を宣言をしました。  また、2024年3月から社内ネットワークとサイバーセキュリティの強化プロジェクトを立ち上げ、既存のネットワーク・セキュリティ環境に加え、第三者機関の専門家からセカンドオピニオンを得ながら、2024年9月にサイバーセキュリティー保険に加入完了。2024年10月に社内ネットワーク環境の再整備と新たなサイバーセキュリティ技術の追加導入を行う事を進めております。  これまで、セキュリティインシデントの発生事例は無し |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）   1. (5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。